

【記載例】

様式例第5号の1

農地所有適格法人報告書

事業年度 自 令和 ○年○○月○○日
至 令和 ○年○○月○○日

報告する事業年度の期間
を記入

令和 ○年○○月○○日

田舎館村農業委員会会長 殿

法人の名称 株式会社 ○○ファーム
代表者氏名 代表取締役 田舎 太郎
電話番号 ○○○○－ ○○ －○○○○

押印は省略

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

記

1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名	株式会社 ○○ファーム 代表取締役 田舎 太郎		
主たる事務所の所在地	田舎館村大字○○字△△×番地×		
経営面積 (ha)	所有農地の有無	有	無
	田	1.5 ha	
	畑	2.5 ha	
	採草放牧地		
法人形態	株式会社		

法人名義の農地が無い
場合は「無」に丸印

2 農地法第2条第3項第1号関 (1) 事業の種類

粗収益の50%以上を占めるものを記載します。
50%を超えるものが無い場合は、粗収益の多いもの
から順に3つ記載します。

区分			左記農業に該当しない事業 の内容
	生産する農作物	関連事業等の内容	
実績	水稻	農作業受託、加工、肥料 の販売	造園業、アパート賃貸事業
翌事業年度の計画	水稻	農作業受託、加工、肥料 の販売	造園業、アパート賃貸事業

(2) 売上高

年度	農業	左記農業に該当しない事業
報告対象年度の2年前(実績)	12,345,678円	3,619,332円
報告対象年度の1年前(実績)	13,098,765円	3,401,335円
報告対象年度(実績)	13,567,890円	3,743,868円
翌事業年度の計画	13,600,000円	3,800,000円

3 農地法第2条第3項第2号関係

構成員全ての状況

(1) 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等）

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	議決権の数		構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
				株主総会	種類株主総会	農地等の提供面積(㎡)		農業への年間従事日数		農作業委託の内容
						権利の種類	面積	直近実績	翌事業年度の計画	
田舎 太郎	田舎館村大字田舎館字〇〇△△-△	日本		50		賃借権	20,000	250	250	全作業 田植え、稲刈り
和泉 花子	田舎館村大字畑中字〇〇△△-△	日本		20		使用貸借	5,000	250	250	
高樋 次郎	田舎館村大字八反田字〇〇△△-△	日本		10		賃借権(中)	15,000	200	200	
豊蒔 三郎	〇〇市大字××字〇〇△△-△	日本		10			60	60		

記入欄が足りない場合は、別紙にしても構いません。

中間管理機構を通して法人に農地を貸付している場合は、「(中)」と記入。

上記表の「農業への年間従事日数」の合計日数

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数 **760**日

(2) 農業関係者以外の者（(1)以外の者）

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住	議決権の数	
				株主総会	種類株主総会
高田 一郎	田舎館村大字東光寺字〇〇△△-△	日本		10	

○種類株主総会の議決権の数・割合
会社法第108条第1項第8号に掲げる事項についての定めがある種類の株式（拒否権付株式）を発行している場合に記載してください。

	議決権の数		議決権の割合	
	株主総会	種類株主総会	株主総会	種類株主総会
(1) 農業関係者	90		90%	%
(2) 農業関係者以外の者	10		10%	%
計	100		100%	%

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、**組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。**

なお、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

